

貿易投資相談ニュース

2025年12月 Vol.288

多摩信用金庫 海外事業支援部 住所：〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

<https://www.tamashin.jp/>



今月の見出し

1. 世界の主要ニュース
2. たましん公表外国為替相場
3. 【たましん駐在員レポート】～フィリピンを訪問して～



世界の主要ニュース

貿易赤字が過去最高の416億9,000万ドルに拡大（インド）

インド商工省（MoCI）が発表した貿易統計によると、2025年10月の貿易収支は約416億9,000万ドルの赤字に拡大しました。宝石類や石油製品などの輸出減少と金、銀、電子機器などの輸入増加が重なったことにより、赤字幅は9月の321億4,000万ドルから拡大しました。10月の輸出額は343億7,516万ドルで前年同月比11.8%減少、輸入額は760億6,156万ドルで16.6%増加しました。トランプ政権は8月末にインド

製品に最大50%の関税を課しました。米国への出荷については、追加関税の影響もあり、輸出額は63億733万ドルで、前年同月比8.6%減と2カ月連続の減少となりました。現地報道では祭礼シーズン前の投機的な金価格の上昇である可能性を指摘し、季節的要因が一定程度影響したとの見方を示しています。インド市場は世界的にも注目されており、米国との関税交渉の状況など今後も注視していく必要があります。

小売業者向け輸入コンテナ量、減少（米国）

全米小売業協会（NRF）の発表によると、9月の米国小売業者向けの主要輸入港の輸入コンテナ量は前月比9.3%減、前年同月比7.4%減の210万TEU（1TEUは20フィートコンテナ換算）となりました。今後の見通しでも貨物量は着実に減少すると見込まれています。関税の影響により総量も減少していますが、前年比での減少率は2025年のピークシーズンが早期に訪れたことが影響しています。NRFの税関担当副会長の

ジョナサン・ゴールド氏は「小売業者が関税引き上げを低水準または遅延している時期に輸入を前倒しするなどの措置を講じたことで、店頭の商品揃えは充実しており、価格への影響は最小限に抑えられている」と述べました。関税政策、住宅市場の動向、消費者心理の変化、小売業の構造変化が相まって、輸入業者にとって戦略的な対応が求められる状況となっており、米国における物流の動向は引き続き注視が必要です。

成田－プノンペン線が就航開始（カンボジア）

2025年10月26日にカンボジアの国営航空会社であるエア・カンボジアは、首都プノンペンのテチョ国際空港と成田国際空港を結ぶ路線の運航を開始しました。水・金・日曜日の週3往復で170席のエアバスA320を使用します。エア・カンボジアの新路線は、往復ともに中国・福建省の福州を経由して運航しますが、移動時間の短縮による日本、カンボジア、中国の経済的連携の強化や、ビジネスおよび観光客の往来促進が見込まれています。カンボジア観光局によると、2025年1月から

8月までの8カ月間に、カンボジアを訪れた日本人は7万2,964人、うちビジネス目的は1万9,015人でした。エア・カンボジアの日本への運航開始により、今後さらなる旅客数の増加が見込まれています。プノンペン発成田行きは7時間20分、成田発プノンペン行きは8時間55分の所要時間となります。現時点では、プノンペンと成田を最短で結ぶ航空路線となり、カンボジアへの投資や観光客による消費促進等の経済効果が期待されています。

たましん公表外国為替相場

(2025年10月1日～2025年11月5日、TTSレート、単位：円)

日付	10/1	10/2	10/3	10/6	10/7	10/8	10/9	10/10	10/14	10/15	10/16	10/17	10/20
米ドル	149.17	148.19	148.40	150.78	151.47	153.31	153.74	154.09	153.49	152.67	151.73	151.18	152.00
ユーロ	175.39	174.17	174.25	176.95	177.68	178.91	179.21	178.62	177.80	177.58	177.25	177.30	177.63
日付	10/21	10/22	10/23	10/24	10/27	10/28	10/29	10/30	10/31	11/4	11/5	最安値	最高値
米ドル	151.56	152.71	153.26	153.69	154.00	153.57	152.60	153.80	155.10	155.38	154.49	148.19	155.38
ユーロ	176.96	177.59	178.20	178.88	179.50	179.32	178.23	178.89	179.81	179.16	177.72	174.17	179.81

最新の外国為替相場はたましんホームページをご確認ください。(https://www.web-tamashin.jp/ex_rate/)



【たましん駐在員レポート】

～フィリピンを訪問して～

たましんでは2024年に海外トレーニーを行いました。第9弾となる今回はフィリピンの基本情報や最新の経済情勢等の調査を行い、筆者の視点でご紹介いたします。



基本情報

フィリピンの面積は約 30 万km²（日本の約 0.8 倍）、人口は約 1 億 903 万人、首都はマニラです。自国通貨はペソで、公用語はタガログ語及び英語ですが、7,641 の島々があるため、180 以上の言語があるといわれています。宗教についてはASEAN唯一のキリスト教国であり、国民の約 9 割がキリスト教徒です。

フィリピンの特徴

フィリピンの特徴として、アメリカ文化の影響が強いという点が挙げられます。フィリピンは 1898 年から約 40 年間アメリカの統治下にありました。この間、フィリピンの公用語は英語と定められ、独立後も学校教育は英語で行われています。その他、ファストフードやホームパーティの習慣、街中の看板や道路標識も英語表記であるなど、歴史的背景からアメリカ文化が色濃い点がフィリピンの特徴です。また、こうした背景から海外での就労に適した人材も多く、フィリピンでは「出稼ぎ文化」が根強く、国策として海外就労者の支援を行っています。国民の 1 割が世界中で働いており、GDP の 10%以上が出稼ぎ労働者からの送金によって支えられています。

最近の経済について

フィリピンの GDP 成長率は 5.7%（2024 年）であり、比較的堅調に推移しているといえます。好調な理由として、旺盛な消費市場が挙げられます。左記でも触れましたが、出稼ぎ労働者による送金から国内消費につながっており、内需を牽引しています。消費市場の特徴として、フィリピン人は「食」への関心が高く、特にサービス産業への支出割合が高いです。フィリピンの制度上、給与は月 2 回の支給が定められており、その背景には貯蓄ではなく、消費に充てる割合が高いことが要因の一つです。発展途上国ではあるものの、ショッピングモールが数多くあり、ロビンソンズや SM が全国に展開しています。

フィリピンの人口は 1 億人を超えており、人口ボーナスが続くことから、今後も高成長が期待されています。国民の平均年齢は 24～26 歳といわれており、安価な賃金で労働人材が確保できる点は外国企業にとってメリットであるといえます。一方で、治安の悪さやインフラ面の未整備、厳しい生活環境などといった課題も多くあり、今後の政治・経済情勢は注視する必要があります。

フィリピンは発展途上国のため、治安等の不安もありますが、今後の成長が期待されている国の一つです。この機会にぜひ訪れてみてはいかがでしょうか。



<SM モール・オブ・アジア>

海外事業支援部 田中

本ニュースは情報提供のみを目的としています。

施策実施等に関する最終決定は、ご自身で判断されるようお願い致します。また、これらの情報は当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されていますが、その正当性・完全性につきましては当金庫が保証するものではありませんのでご了承ください。

本ニュースのデジタル版はこちら

